

様式 U-2 [作成上の注意]

1. この状況報告書は、平成24年度以降に研究期間が継続する研究課題（継続研究課題）の研究代表者が、東日本大震災の影響により当該継続研究課題の研究計画を再構築することを希望する場合に作成し、研究機関を通じて平成23年10月13日（木）までに日本学術振興会研究事業部研究助成第一課に提出すること。（必着）
2. 新たに応募しようとする研究課題と、東日本大震災の影響があった継続研究課題の間において重複応募制限は適用されません。
ただし、これらの研究課題と、同一の研究代表者による他の応募研究課題（継続研究課題を含む）との間においては、重複制限が適用されます。
3. 当該新規応募研究課題が採択された場合には、東日本大震災の影響があった継続研究課題に係る平成24年度の科研費は原則として交付されず、交付された場合であっても、全額返還することとなります。
なお、当該新規応募研究課題が不採択となった場合には、当該継続研究課題の研究計画を見直すことで当初の研究目的達成が見込まれるのであれば、当該継続研究課題を継続して実施することができます。
4. 「（1）基となる継続研究課題について」欄には、研究計画の再構築を希望する「平成24年度以降に研究期間が継続する研究課題（継続研究課題）」について、「研究種目」、「課題番号」、「研究課題名」及び「交付決定（予定）額」（年度毎）を記入すること。
5. 「（2）新たに応募しようとする研究課題（1課題のみ）」欄には、研究計画を再構築し新たに応募する研究課題について、「研究種目」、「審査区分（該当がある場合のみ）」、「研究課題名」及び「応募予定額」（年度毎）を記入すること。
6. 「（3）東日本大震災の影響に係る状況及び研究計画を再構築する必要性について」欄には、今回の大震災により補助事業遂行する上で影響を受けた内容、及び研究計画の再構築を希望する理由（メリットなど）を具体的かつ簡潔に記入すること。
7. この状況報告書は、科学研究費委員会における審査で参考情報として活用するので、丁寧に記述すること。なお、報告書の内容から明らかに東日本大震災の影響があったとは判断できない場合には、審査に付されないことがあります。